

令和 6 年度 事業報告書について

令和 6 年度 事業報告書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

I 事業概要

【令和 6 年度の事業概要】

令和 6 年度は社会経済活動が正常化し、コロナ禍以前から企業に求められていた地球温暖化対策、SDGs、人口減少下での社会課題解決等の取り組みについて改めて対応が迫られた年となり、また、混沌とする世界情勢に加え、円安、原材料・燃料費等の高騰、人手不足、賃金の引き上げ等、経営環境の厳しさが増す年となった。

こうした中、本年度の九州オープンイノベーションセンター（KOIC）は企業に取り組まなければならない課題のうちGX（グリーントランスフォーメーション）やDEI（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）等に着目し、オープンイノベーションによる企業のグローバル化・技術開発の支援、ベンチャー企業・スタートアップ企業の支援、今後の経営改革や事業構想を企画・実践できる人材の育成等、賛助会員をはじめ、頑張る中堅・中小企業の新しい時代に向けた変革の基盤づくりに取り組んだ。

例えば、グローバル化の支援では、日本へのインバウンド等の増加に加えビジネス面でも日本進出が注目され始めている東南アジアから、タイ王国の経済団体であるタイ日経済技術振興協会のミッションの受け入れを行った。

技術開発の支援では、中小企業の新事業の創出、産学連携型の技術開発から事業化支援までの一貫した伴走支援を推進するとともに、環境・エネルギー分野、医療機器・ヘルスケア分野等の九州戦略産業の振興等の支援を行った。

ベンチャー企業・スタートアップ企業の支援では、大学のシーズを起業化するベンチャー育成支援事業、大学・高専生のチャレンジ精神の涵養を目的にベンチャー・ビジネスプランコンテスト支援事業を行った。

人材の育成では、中小企業や団体の経営幹部およびネクストリーダー層を対象に生成AIをテーマに実践的な講座を開催。また、電力・エネルギー分野の若手研究者を対象に海外研究交流活動支援等を実施した。

加えて、九州経済産業局と連携し、GXの取組みの一つである中小企業が取り組むカーボンニュートラル（CN）成果事例調査・事例集の作成、普及啓発セミナー等を行った。また、SDGsの取組みの一つであるCSV経営（地域・社会課題解決と企業の収益性の両立を目指す取り組み）の普及のため、中間支援団体に着目したカンファレンスを開催した。

さらに、当財団並びに当財団事業の認知度向上のため、パンフレットの改訂、ホームページやメールマガジン、Facebookを活用した情報発信を行った。

以上のようにKOICは、九州全域をカバーする産業支援機関として関係機関と密接に連携し、賛助会員をはじめ、頑張る中堅・中小企業のために多様な事業を展開している。

【個別事業】

1. 振興支援事業

48,468千円

(1)オープンイノベーションによる新事業創出支援事業 【自主事業】 (5,128千円)

① 世界のオープンイノベーション拠点との交流事業 【自主事業】 ((3,127千円))

近年、東南アジアから日本へのインバウンド等の増加に鑑み、ビジネス面でも日本進出が注目され始めていることから、東南アジアのイノベーション関連支援機関と連携して、タイ日工業大学（TNI）の経営学部3年生9名の研修生の受け入れを4月に実施し、DX・環境に関するセミナーを行い、交流を図った。また、タイ王国の経済団体であるタイ日経済技術振興協会（TPA）のミッション受け入れを3月に実施した。

さらに、中華人民共和国駐福岡総領事館の案内により、蘭州・西安を訪問する「九州経貿訪中団」に職員を1名派遣した。

加えて、昨年ミッションを派遣したシンガポールとのフォローアップとして、シンガポール大使館主催のネットワーキングイベントを後援し、交流を促進した。

■ 今年度の交流事業

日程	国名	交流内容	概要
2024.4.24	タイ王国	タイ日工業大学（TNI）研修生受け入れ	経営学部3年生9名の研修生を受け入れ、セミナーを開催。 KOICの紹介及び九州におけるDXの取り組み（九州先端科学技術研究所、オートシステム㈱）、環境への取り組み（K-RIP）の紹介
2024.7.21～23	タイ王国	タイ日経済技術振興協会（TPA）表敬訪問	TPAからの招待で瓜生会長他3名がTPAを表敬訪問 TPA及びStartup×Innovation Thailand Expo 2024の見学、TPA前会長との意見・情報交換を実施。
2024.8.29～9.4	中華人民共和国	「2024九州経貿訪中団」への参加	㈱正興電機製作所土屋会長を団長として14名が参加 蘭州・西安の企業・施設見学、市政府座談会等により関係者との交流を実施。
2025.3.3～6	タイ王国	タイ日経済技術振興協会（TPA）受け入れ	タイ王国・九州経済交流事業として、「環境・カーボンニュートラル」をテーマに施設見学・セミナー・交流会を実施。タイTPAからは11名が参加
2025.3.10～12	シンガポール	シンガポール大使館主催スタートアップ企業交流事業	福岡、北九州でのネットワーキングを開催 KOICとしては11日の福岡での開催を後援

②地域・社会課題解決の担い手（中小事業等）支援のためのエコシステム創出事業

【自主事業】((2,001千円))

地域で持続的な社会課題解決の担い手となる中小企業（ゼブラ企業*）を支援するエコシステムの普及・啓発および新たなエコシステム創出につなげることを目的に、九州経済産業局と連携して中間支援団体*と人材・資金・成果（インパクト）など、様々な視点（ゲストスピーカー）を掛け合わせた双方向対話型のカンファレンスを4回実施した。

※「ゼブラ企業」とは

「ビジネスの手法で地域課題の解決にポジティブに取り組み、社会的インパクト（事業活動や投資によって生み出される社会的・環境的变化）を生み出しながら、収益を確保する企業（中小企業庁 HP から）」

※「中間支援団体」とは

「多面的社会における共生と協働という目標に向かって、地域社会とNPOの変化やニーズを把握し、人材、資金、情報などの資源提供者とNPOの仲立ちをしたり、また、広義の意味では各種サービスの需要と供給をコーディネートする組織（内閣府『中間支援組織の現状と課題に関する調査報告』）」

■地域・社会課題解決カンファレンス

	開催日・場所	概 要
第1回	8月19日 参加者：（会場）17名 （オンライン）36名 場所：九州経済産業局	・テーマ：ローカル・ゼブラ企業の育成とその生態系づくり ・対 象：ローカル・ゼブラ企業支援のためのエコシステム創出に関係する方々 ・講 師：NPO 法人ETIC. 山内幸治 氏 ・満足度：（基調講演）76%（大いに満足 40%、満足 36%） （カンファレンス）82%（大いに満足 69%、満足 13%）
第2回	10月16日 参加者：（会場）17名 場所：鹿児島 HITTOBE powered by The Company	・テーマ：地域・社会課題を成長のエンジンに転換する事業づくり ・対 象：ローカル・ゼブラ企業支援のためのエコシステム創出に関係する方々 ・講 師：東シナ海の小さな島ブランド（株）山下賢太 氏 ・満足度：89%（大いに満足 65%、満足 24%）
第3回	11月12日 参加者：（会場）17名 場所：九州経済産業局	・テーマ：地域・社会課題解決に求められる社会的投資 ・対 象：ローカル・ゼブラ企業支援のためのエコシステム創出に関係する方々 ・講 師：プラスソーシャルインベストメント（株）野池雅人氏 ・満足度：82%（大いに満足 41%、満足 41%）
第4回	1月29日 参加者：（会場）30名 （オンライン）65名 場所：九州経済産業局	・テーマ：地域のシステムチェンジを促進するエコシステムの要素とメカニズム ・対 象：ローカル・ゼブラ企業支援のためのエコシステム創出に関係する方々 ・講 師：（一財）社会変革推進財団 工藤七子 氏 ・満足度：（基調講演）84%（大いに満足 54%、満足 30%） （カンファレンス）77%（大いに満足 48%、満足 29%）

(2)九州・大学発ベンチャー育成支援事業

【自主事業】（6,548千円）

（うちJKA事業958千円含む）

大学発ベンチャー企業創出のため九州・沖縄・山口の大学、産業界、ベンチャーキャピタルをつなぐプラットフォームとして平成29年に設立された「九州・大学発ベンチャー振興会議※（事務局：KOIC）」は、ギャップ資金やアントレプレナーシップ教育等の提供を行い、大学のシーズからベンチャー企業を創出するエコシステムの構築を図ってきた。

今年度は、新規企業会員の募集活動を積極的に行い5社が入会（3社退会）し、企業会員は38社となった（オブザーバー2社含む）。また、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の大学発新産業プログラムに採択されたプラットフォーム（通称：PARKS。主幹機関：九州大学、九州工業大学。18大学が加入）とも連携し、さらなるエコシステムの充実を図った。

具体的な活動としては8月に実務担当者による「第9回九州・大学発ベンチャー振興実践会議」を開催し、14大学から22件のシーズが提出され、また令和2年度から始めた企業のニーズから大学のシーズを探索しマッチングさせる事業では9企業から16件のニーズが提出された。

その後、企業からのギャップ資金提供の調整を行い、1月に22件の大学のシーズに対し2,300万円を提供（うちKOICは、9件のシーズに450万円を提供）した。また、16件の企業ニーズに対し25件の大学シーズが提出され、順次マッチングを行い1件が共同研究予定、11件が協議継続中、13件が協議終了となっている。

2月には、代表者による「第9回九州・大学発ベンチャー振興会議」を開催し、今年度の活動報告を行い、来年度も同様の活動を行うことが承認された。

この他、過去シーズの成果として設立されたベンチャー企業は、本会議が今年度新たに把握した3社を加え合計28社となった。また過去の企業、大学のマッチングの中から11件の共同研究が開始され、2件が共同研究開始予定である。

※九州・大学発ベンチャー振興会議（令和7年3月末現在）：18大学（準会員4校含む）、

21事業会社、11金融機関、1保険、3VC、6経済団体に構成

■ギャップ資金提供先のうち KOIC 提供先

No.	大学	研究開発の名称	所属	研究者名	提供額
1	九州大学	建築の温湿度・熱負荷計算ソフト「THERB for HAM」	人間環境学研究院教授	尾崎 明仁	500,000
2	九州工業大学	外耳道内画像を用いたバイオメトリクス個人認証システムの提案	工学研究院教授	中藤 良久	500,000
3	九州工業大学	多種多様な植物のペプチドの利用方法と探索方法	情報工学研究院教授	花田 耕介	500,000
4	佐賀大学	臀部電気信号測定を基にした排便予測システム	理工学部教授	木本 晃	500,000
5	佐賀大学	新たな半月板再建技術の確立	医学部助教	村田 大紀	500,000
6	鹿児島大学	組織移行性抗体と抗体連結技術による新たな高機能性創薬基盤技術	理工学研究科 教授	伊東 祐二	500,000

7	鹿児島大学	ウイルスの種類によらない万能型抗ウイルス剤	ヒトウイルス学共同研究センター 教授	池田 正徳	500,000
8	福岡大学	スポーツ現場における運動強度測定システムの開発	スポーツ科学部 教授	上原 吉就	500,000
9	福岡工業大学	高齢者自立支援のための俳句を利用した対話システム	情報工学部 教授	馬場 謙介	500,000
				提供金額計	4,500,000

■ 振興会議にシーズを提出後、設立されたベンチャー企業（28社）

No.	大学	研究開発の名称	提出年度	設立企業名	企業設立時期
1	九州大学	九大カイコバイオリソースと昆虫工場を用いた難発現性タンパク質の大量生産システム	H29 年度	KAICO(株)	H30 年 4 月
2	福岡大学	不妊症における治療不能な子宮内膜着床不全の治療法の開発	H29 年度	(株)キューベレ	H30 年 8 月
3	九州大学	接触圧センサ体ウェアラブル血流計の開発	H29 年度	Palmens(株)	H31 年 3 月
4	宮崎大学	宮崎県沿岸域における循環型サクラマス養殖生産事業の定着化	H30 年度	(株)Smolt	H31 年 4 月
5	九州工業大学	柔軟膜で包み込んで対象物を把持する新しいロボットハンドの開発	H29 年度	KiQ Robotics(株)	H31 年 4 月
6	宮崎大学	高機能性ヒト抗体開発シーズ	H30 年度	MabGenesis (株)	R 元年 6 月
7	佐賀大学	座圧軽減装置“フワット”の販売事業	R 元年度	(株)山城機巧	R 元年 8 月
8	宮崎大学	増殖困難な果樹台木苗の作成	R 元年度	(株)RIFNUM	R 元年 10 月
9	九州大学	生態学を体験して学ぶための教育支援アプリケーション開発	R 元年度	(株)サイエンスグループ	R 元年 10 月
10	九州工業大学	介護系行動認識システムおよび行動認識技術の汎用化プラットフォームの開発	H30 年度	(合)AUTOCARE	R2 年 2 月
11	九州大学	音声明瞭化技術	R 元年度	サウンド(株)	R2 年 4 月
12	宮崎大学	楽しみながら「ロコモ」を改善するロボットシステム	R2 年度	LOCOBOT(株)	R2 年 7 月
13	九州大学	燃焼後排ガスから CO2 を低コストに分離し貯留、供給する装置	R2 年度	(株)日本炭素循環ラボ	R2 年 12 月
14	琉球大学	海藻養殖における夏場の海水冷却システムの開発	R 元年度	(株)リテックフロー	R 元年 11 月
15	佐賀大学	AS Order：キャッシュレス決済で「安心モバイルオーダー」を地方から	R3 年度	(株)A S	R2 年 10 月

16	鹿児島大学	古い機器画面の目盛りをデジタルデータに変換する事業—反射光除去 OCR 技術	R3 年度	(株)メタシステム研究所	R3 年 6 月
17	福岡大学	全身投与可能なステルス化腫瘍溶解性ウイルスの開発および社会実装	R3 年度	JOCATIO(株) (ヨカヴィオ)	R3 年 8 月
18	熊本大学	Staple 核酸	R3 年度	(株)Staple Bio	R3 年 11 月
19	長崎大学	病気を媒介する昆虫対策に必要な研究・フィールドワーク用品の開発とその商品化	R2 年度	(株)フィールドワーカーズ	R4 年 6 月
20	琉球大学	小学生向けグローバル型探求学習プログラムの開発および実践の仕組みづくり事業	R3 年度	一般社団法人 Q ラボ	R3 年 11 月
21	鹿児島大学	ガン標的ウイルスの医薬品開発、iPS 細胞の腫瘍化根絶のベクター技術の開発、難治性肝疾患根治医薬品の開発	H29 年度	サーブ・ バイオファーマ (株)	R4 年 8 月
22	大分大学	竹を原料とする繊維と超高純度セルロースナノファイバーおよびそれらの炭化物	H29 年度	(株)おおいた CELEENA	R3 年 9 月
23	九州大学	活性調節ゲノム編集プラットフォームによる新規遺伝子治療法の開発と実用化	R4 年度	One Genomics, Inc.	R5 年 2 月
24	九州工業大学	球駆動式全方向移動装置	R 元年度	(株)TriOrb	R5 年 1 月
25	琉球大学	慢性腎臓病重症化予防のための多職種連携ビジュアルツールの開発	H30 年度	(株)サステインハ ピネス	R5 年 10 月
26	琉球大学	黒ウコンに含まれるポリメトキシフラボノイドを活用した高付加価値機能性素材の開発	R2 年度	(株)ナチュファル マ琉球	R3 年 2 月
27	琉球大学	植物資源のリグニンを利用した脱炭素・資源循環型新素材開発	R4 年度	合同会社 SHIMA Factory	R6 年 3 月
28	北九州市立大学	短時間で人と作業を交代できる協働ロボットパッケージ	R5 年度	(株)ろぼあぶり	R6 年 11 月

(3)九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト支援事業【自主事業】(1, 509千円)

一般社団法人九州ニュービジネス協議会と連携し、九州地域の大学での研究や技術の発掘を通じて、ベンチャー企業の創出を目指す事業を展開した。この活動では、大学生や若者に創造力やチャレンジ精神を養う機会を提供し、事業計画書の作成支援やプレゼンテーション能力の育成の場も提供している。

今年度は、九州沖縄地区の大学 14 校、高専 2 校およびその他の大学 1 校から計 36 件の応募があった。

第一次審査(書面審査)では 16 件に絞り込み、第二次審査ではベンチャーキャピタリスト、地場企業のオープンイノベーション担当者、専門家(公認会計士や弁理士等)による審査委員会が予め応募者により作成された「3 分間動画」を基に審査を行い、質疑応答を経て、10 プランを最終審査に選抜した。最終審査は 11 月 9 日に福岡市のももち浜 S R P ホールにおいて、九州経済産業局や福岡市、九州経済連合会などの共催により、一般公開形式で開催した。

各プランがプレゼン 5 分、質疑応答 8 分の後、審査委員会において技術の革新性、実現可能性、社会的意義の観点から厳正な審査を行い、「グランプリ」、「九州経済産業局長賞」などの各賞を授与した。特にグランプリと N I C T（情報通信研究機構）賞を獲得した九州工業大学のビジネスプラン「超小型人工衛星ミッションインテグレーター」は全国大会に出場し、起業家甲子園にて見事グランプリとなる「総務大臣賞」を獲得した。

このコンテストは、平成 29 年以降、18 件のプランが起業に至り、さらに 5 件が起業準備中と、地域発ベンチャー創出を後押しする重要な場となっている。

(4) 中小企業・小規模事業者のカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素経営普及促進事業

【自主事業】（1,748 千円）

九州経済産業局と連携し、カーボンニュートラル実現に向けた中小企業の脱炭素経営を促進するために、先進事例の成功要因の分析・研究を行うとともに関係する諸機関合同の事業成果発表会を実施した。

12 月の脱炭素経営支援事例研究会では、支援機関による成功事例の抽出や専門家同士の事例研究会を通じて、成功要因やノウハウを整理し、事例集として取りまとめた。

また、2 月の九州 GX 推進フォーラムでは、NOVA※事業および福岡市事業と合同で開催し、広範な情報共有の機会となった。

※「NOVA 事業」：令和 6 年度地域経済産業活性化対策調査（地域サプライチェーンにおける中堅・中核企業を中心とした脱炭素化への取組に関する調査）事業→地方経済産業局の政策立案能力を高める目的で、経済局からの提案に経済本省が政策的経費を予算付けし、実施する事業

脱炭素経営支援事例研究会		
日時	2024 年 12 月 2 日 13:30~16:15	
場所	福岡合同庁舎 1 階 大会議室	
参加者	専門家	・独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部 ・一般社団法人エネルギーマネジメント協会 ・株式会社肥後銀行 ・田島株式会社 ・アークエルテクノロジーズ株式会社
	事業関係者	・一般財団法人九州オープンイノベーションセンター ・九州経済産業局 資源エネルギー環境部 資源エネルギー環境課
	事務局	・株式会社 ATGREEN
プログラム	1. 趣旨説明 2. 参加専門家による活動・事例紹介 3. 活動・事例紹介を踏まえた論点提起 4. 議論・意見交換 5. 意見のまとめ・今後求められる支援の仕方や支援の在り方について	
概要	専門家の守備範囲が異なるため、一人の専門家が全ての領域を網羅した支援は難しい。そのため、専門家同士を繋ぐことや得意分野の可視化が重要である。九州管内でのアライアンス体制の構築やデジタルツールの活用が求められ、算定支援ツールによる生産設備の評価と生産性の評価連動が今後のポイントとなる。フェイス・トゥ・フェイスのつながりを大切にしつつ、デジタルツールを活用して効率的・継続的な脱炭素経営を示すことが重要である。	

九州 GX 推進フォーラム ～脱炭素を通じた中小企業の価値創造～ 3 事業連携報告会	
日時	2025 年 2 月 12 日 13:00～17:00
場所	電気ビルみらいカンファレンス 大会議室
参加者	234 名(対面 104 名・オンライン 130 名)
プログラム	基調講演及び各事業の概要報告、事例発表等 〔NOVA 事業〕九州全体のサプライチェーンを対象に、再生可能エネルギーの利用促進や自動車・航空機・半導体分野の脱炭素化に向けた取り組みの紹介。 〔福岡市/K-RIP 事業〕福岡市内の中小企業によるカーボンゼロ商品開発支援について、具体的な事例や自治体の取り組みを発表。 〔KOIC 事業〕中小企業が脱炭素経営を進めるための外部リソース活用の重要性を紹介。

(5)九州の戦略産業の振興

【国の補助事業等】(33,537千円)

① 環境・エネルギー分野

【国の補助事業等】((12,738千円))

九州環境エネルギー産業推進機構（K-RIP、会員数 268）の事務局として、カーボンゼロ商品創出の支援を行うとともに、ベトナム及びインドネシアにおける事業展開支援などを行った。

(i) 福岡発カーボンゼロ商品創出支援業務委託

福岡市における中小企業のカーボンゼロ商品創出を支援するため、企業の脱炭素化に向けた啓発セミナー及び新商品を企画するアイデアソンの開催や、参加企業の商品開発に向けた伴走支援、同様の取り組みを普及させるための成果報告会等を行った。

参加企業は、カーボンゼロ商品創出による競争力強化や、脱炭素化の検討を通じた組織活性化等を目指し、専門家のコンサルティングや先進企業へのヒアリング等も交えつつ取り組みを行った。

なお、本事業は、福岡市の委託事業により実施した。

■参加企業のカーボンゼロ化を目指した商品・サービス

企業名	内 容
A 社	保管（輸送・引越）サービス
B 社	野菜水耕栽培
C 社	環境印刷サービス
D 社	雨水利用システム
E 社	カーボנקレジット活用促進のための統合プラットフォーム（システム）

(ii) ベトナムにおける地場企業の海外展開支援業務委託

福岡市のグリーンテック関連企業（資源や環境の保護に資する製品や技術、サービス等を有する企業）のベトナムにおける事業展開を支援するため、11月にホーチミン市で開催された展示会「VIETWATER 2024」に合わせ、参加企業5社と現地を訪問し商談を行った。

具体的には、案件組成に向けて、訪問前に参加企業のビジネスモデルの検討支援を行うとともに、現地コーディネータと連携し、参加企業の事業展開ニーズを踏まえ複数抽出した現地企業と商談を行った。帰国後にはアフターフォローとしてオンライン商談を行った。

なお、本事業は、福岡市の委託事業により実施した。

■「VIETWATER 2024」の参加企業

企業名	対象事業・製品
F 社	ファインバブル発生装置
G 社	自動検針システム
H 社	雨水利用システム
I 社	水の再利用システム
J 社	生物を用いた水質監視装置

(iii) 脱炭素社会構築に向けた九州・インドネシア連携プロジェクト形成・促進事業

脱炭素関連分野の技術を有する九州域内企業のインドネシアにおける事業展開を支援するため、現地コーディネータと連携し、参加企業の事業展開ニーズを踏まえ複数抽出した現地企業とオンラインで事前商談を行うとともに、3月にはインドネシア・ジャカルタ特別市などを訪問し商談、意見交換を行った。

具体的には、訪問前に参加企業の PR 動画を作成、YouTube に掲載し、オンラインの事前商談に活用するとともに、新たに提供する付加価値を温室効果ガス排出量の削減貢献と定め、オンラインの事前商談や現地商談で提案した。

なお、本事業の一部は、（一財）貿易・産業協力振興財団の助成事業により実施した。

■インドネシアミッションの参加企業

企業名	対象事業・製品
K 社	石炭灰リサイクルによる透水・保水性舗装
L 社	燃焼灰を用いた機能性土木資材
M 社	太陽光発電所の保守
N 社	野菜シートの製造販売
O 社	マイクロバブル発生装置
P 社	温暖化ガス排出量算定サービス
Q 社	地盤改良機材

② 医療機器・ヘルスケア分野

【国の補助事業等】（（20,799千円））

九州ヘルスケア産業推進協議会（HAMIQ：会員数170）の事務局として、九州の半導体や自動車産業で蓄積した精密加工技術等を活用した医療機器分野への参入、医療・介護機関とサービス事業者のコラボレーション、医療機器メーカーの販路開拓・海外事業展開、医療分野・ヘルスケア分野でのAIやIoT技術の活用・サービスに係る需要の創出等を目的に専門家を配置し、支援を行った。

具体的には、国立研究開発法人日本医療開発機構（AMED）から採択された「地域連携拠点自立化推進事業（令和5～6年度）」により、九州・沖縄地域の支援機関や大学等との連携を強化し、全国の支援機関とも協力体制を構築した。

また、人材育成プログラムの実施やマーケティングツールの開発、更に海外進出に向けての出展支援等を行い、国内展示会への出展支援や内視鏡外科学会での医工連携セミナー共催など、医療・ヘルスケア産業への進出を目指す企業のサポートも行った。

更に、来年度以降の事業展開を睨み、ヘルスケア産業への参入を目指す企業に実証の場を提供し社会実装へと繋げていく「ヘルスケア産業基盤高度化推進事業（経済産業省）」に採択され、11月から事業をスタートさせた。

2.産業技術振興事業

(168,411千円)

(1) オープンイノベーションによる産業技術の振興

【自主事業】(1,843千円)

①オープンイノベーションセミナー等の開催

【自主事業】(JKA事業181千円による)

九州イノベーション創出戦略会議(KICC)の枠組みも活用し、企業等のニーズ・シーズの情報提供やコーディネータによるマッチング活動を推進し、新事業の創出を支援した。

また、オープンイノベーション気運の醸成を図り、特に中堅・中小企業とスタートアップ企業の共創を推進するため、オープンイノベーション推進のポイントや先行事例および支援施策等を広く企業や自治体に周知するオープンイノベーションフォーラムを九州経済産業局と共催で開催した。

開催日	概 要
2月20日	・会場：esports Challenger's Park (福岡市) ・参加者：98名(会場39名、オンライン：59名) ・講演1 (株)ユニッジ Co-CEO 土井雄介氏 ・講演2 リックス(株) 主任 福島豊仁氏 ・講演3 SBI インベストメント(株) 次長 山崎卓郎氏 ・パネルディスカッション ・スタートアップのオープンイノベーション事例発表 ・ネットワーキング/名刺交換会

②九州イノベーション創出戦略会議 [KICC]

【自主事業】(1,662千円)

九州イノベーション創出戦略会議(KICC)の事務局として、九州の大学・高専・公設試等、61機関と連携し、企業の技術課題解決に資する活動を支援した。

なお、同会議は設立から15年を経過し、地域での一定の役割は終わったものとして、現在の事業のうち有益な事業やイベントは各個別の機関(KOICや九経局等)に移管することとし、令和6年度末をもって発展的に解散した。

(i) 通常総会・特別講演会の開催

7月23日に博多サンヒルズホテル(福岡市)にて開催

通常総会	令和5年度事業実績報告(案)、令和6年度事業計画(案)、役員等の選任(案)について全て承認
特別講演会	講演1「知財で切り拓くアカデミア発スタートアップの未来」 講演者：特許庁 総務部企画調査課長 柳澤 智也 氏 講演2「シリコンアイランド九州の未来」 講演者：(公財)九州経済調査協会 常務理事兼事業開発部長 岡野 秀之 氏

(ii) KICC 構成機関のコーディネータ間ネットワーク構築

KICC 構成機関間の「コーディネータの顔が見える関係づくり」のため、昨年度からの継続事業として、産業支援機関コーディネータ交流会を九州経済産業局と共同開催した。

開催日	参加者数	参加産業支援機関
1月22日	29名	①福岡県産業・科学技術振興財団、②北九州産業学術推進機構、 ③九州先端科学技術研究所、④飯塚研究開発機構、 ⑤佐賀県産業振興機構、⑥長崎県産業振興財団、 ⑦くまもと産業支援財団、⑧宮崎県産業振興機構、 ⑨かごしま産業支援センター、⑩九州オープンイノベーションセンター、 ⑪久留米リサーチパーク、⑫産業技術総合研究所九州センター

(iii) K I C C ホームページの改修・更新

(開放機器情報、K I C C 構成機関コーディネータ・マネージャー情報)

K I C C のホームページから検索できる K I C C 構成機関の開放機器データベースの情報を更新し相互利用の促進を行うとともに、K I C C 構成機関のコーディネータ・マネージャー情報を更新し企業等の技術相談等の推進を行った。

なお、過年度の構成機関からの提案意見を反映し K I C C ホームページの技術相談コーナーの申し込み様式を簡易なものに改善して企業からの相談利用の促進を図った。

(iv) K I C C 構成機関（61機関）との意見交換

構成機関の公募情報や取組みなどの情報発信を実施した。

K I C C の今後のあり方検討の基礎データにするため「K I C C 事業活動に関するアンケート」を行った。

実施時期	アンケート内容	主な意見
9月20日～ 10月3日	① K I C C が実施している事業（講演会、交流会など）並びに Web ツール（開放試験分析機器 DB など）について利用状況やその評価	・産業支援機関コーディネータ交流会やオープンイノベーションセミナーは有益。 ・Web ツールの利用頻度は低く、大学や支援機関等の K I C C 以外サイトを利用。
	② K I C C との連携状況、K I C C に対する期待や推進すべき事業内容、九州広域連携プラットフォームの必要性	・K I C C との連携実績は皆無。 ・今後 K I C C への積極的な参加を希望する機関は1割程度。 ・K I C C（広域連携プラットフォーム）の解散については、7割弱の機関が賛成。

アンケートの結果を基に九州経済産業局と K I C C 事務局で「K I C C の今後のあり方」について熟議した結果、「K I C C は設立から15年を経て地域での一定の役割は終わったものとして、現在の事業のうち有益な事業やイベントは別の機関等に移管し、令和6年度末をもって発展的に解散してはどうか」と構成機関の意見を聞く（臨時総会）こととした。

(v) 臨時総会（書面議決）の開催

1月27日～2月10日の期間で書面開催。

「K I C C は令和6年度末をもって解散する」ことを議決した。

(2) 九州Earth戦略Ⅱ実現に向けた新事業創出 【JKA*補助事業】（12,892千円）

九州の産業成長戦略である「九州・沖縄Earth戦略Ⅱ」実現の一助として、オープンイノベーションによるモノづくり基盤や先端技術等の事業化を通じたイノベーションの創出に向け、KOICの職員とコーディネータと一緒に九州の研究開発型中小企業を訪問し、技術やビジネスのニーズやシーズを調査・発掘。これらの事業化に向け、企業・大学・産業支援機関とのマッチングを図りプロジェクトメイク。KOICコーディネータがコーディネートする研究会で解決に向けた事業計画の策定などの支援を行い、技術開発等が必要なプロジェクトは国の技術開発補助事業等の活用を図るほか、事業化に向けた展示会出展支援を行い、入口から事業化まで一貫した事業化支援を行った。

※JKA：Japan Keirin Autorace Foundation。自転車・小型自動車公営競技を振興する公益法人。
売上の一部を機械振興と公益事業の振興事業に補助している。

① 委員会、会議等による事業統括・管理

事業の方向性、事業の推進状況等を統括管理する事業推進委員会を開催するとともに、支援プロジェクト毎の進捗、課題の共有を行い、互いにアドバイスを行うコーディネータ会議を開催した。

委員会・会議名	開催日	概 要
事業推進委員会	6月12日	2024年度機械振興チャレンジ研究調査の審査 2022年度JKA補助事業自己評価Ⅱ審議
	2月18日	2024年度JKA補助事業自己評価Ⅰ審議 2024年度機械振興チャレンジ研究調査成果の評価 2025年度JKA補助事業の概要説明
コーディネータ会議	5月28日	2023年度活動実績、2024年度JKA補助事業概要 コーディネータ活動について 他
	11月7日	2024年度コーディネータ活動実施状況 2025年度JKA補助事業の申請内容について 他
	2月25日	2024年度コーディネータ活動実施状況 2024年度JKA補助事業自己評価Ⅰについて 他

② コーディネート活動（技術ニーズの発掘、シーズとのマッチング、ブラッシュアップ研究会）

コーディネータ活動では、ニーズ調査で中小企業を数多く訪問することを目的化することなく、支援ニーズを抱えてる企業をいかに訪問・発掘し、マッチング、ブラッシュアップ研究会につなげていくかがポイント。

今年度は、終日型コーディネータ（週2日程度）1名、単発型コーディネータ5名の6名体制でのコーディネータ活動を実施。終日型コーディネータを配置したことからホームページや電話などでの問い合わせ、相談にも迅速な対応ができています。

コーディネータ活動は、コーディネータを昨年度の10名から6名体制としたこともあり、ニーズ調査・マッチングは年間目標80件を下回ったものの、その出口であるブラッシュアップ研究会は目標10件（公募3件を除く）に対し12件発足し、事業全体を効果的に実施することができた。

なお、各プロジェクトは、ブラッシュアップ研究会の結果を踏まえ、改良・改善をフォローするとともに、国等の技術開発補助事業への申請および事業化に向けた支援を行っている。

■活動実績

ニーズ調査（コア技術調査）	マッチング 調査	活動件数計	ブラッシュアップ研究会 発足数
支援ニーズ有			
39	18	57	12

（年間目標）ニーズ調査・マッチング：80件、ブラッシュアップ研究会発足数：10件（公募3件を除く）

③ 機械工業振興チャレンジ研究調査（公募）

技術開発の前段階である技術課題や市場の分析を支援する大学・公設試・企業等向けの提案公募事業では、7件の応募があり、事業推進委員会の審議を経て下表の3件を採択した。

3件については、案件毎のブラッシュアップ研究会を開催し、事業化に向けた検討・研究を行った。

	研究題目	参加機関・企業	今後の予定
1	バーンインボード剥離洗浄の 脱酸洗浄・脱アルカリ洗浄化 の確立	九州エレクトロン株式会社 ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社 産業技術総合研究所 九州センター	今年度終了
2	金属キレート化フルボ酸の水 耕栽培における効果	九州産業大学生命科学部 農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター 株式会社フルボ産業	今年度終了
3	糖尿病向けソックスの開発	株式会社ワールドグローブ 久留米大学医療センター 久留米大学研究推進戦略センター	次年度継続 研究

④ 展示会出展・成果報告会・セミナー

これまでにブラッシュアップ研究会等で支援した中小企業の技術や製品等を紹介するため、展示会『モノづくりフェア2024』に4社の出展を行うとともに、同フェアの中で「機械工業振興チャレンジ調査研究成果報告会」を開催し、販路開拓や業務提携等の事業展開の機会を設けた。

また、オープンイノベーションフォーラムを九州経済産業局と共催で2月20日に開催するとともに、カーボンニュートラル普及啓発や生成AI活用促進のセミナー等（後述）を開催した。

開催日	概要	参加・進捗状況
10月16日～ 10月18日	モノづくりフェア2024に出展 KOICの支援事例および九州域内中小企業の 技術や製品等を紹介し、販路開拓や業務提携等 事業展開のチャンスを広げるため出展 （出展支援4社：(株)西田、(株)坂本電機製 作所、(株)クライミング、(株)ワールドグロー ブ/天佑(株)）	フェア来場者数：合計24,789名 支援企業4社について、 ・商談成立件数：2件 ・見積提出件数：1件 ・開発/製造/販売における提携件 数：4件
10月17日	JKA 補助事業成果発表会開催（モノづくり フェア2024内）機械工業振興チャレンジ調査 研究の成果を広く紹介	参加者数：27名
2月20日	オープンイノベーションフォーラムを九州経 済産業局と共催	参加者数：98名 会場：39名 オンライン：59名

(3) 成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech 事業)

【国の補助事業等】 (153, 653千円)

特定ものづくり基盤技術 (情報処理、精密加工、立体造形等の12の技術分野) およびIoT、AI等の先端技術を活用した高度なサービスに関する研究開発や試作品開発等の取り組みを支援するため、企業の技術と大学・高専・公設試のシーズや専門的知見を結集して行う経済産業省の産学連携型の技術開発補助事業を活用し、開発と事業化を目的としたプロジェクトに事業管理機関としてマネジメントを行った。

具体的には、今年度は3件の新規案件 (うち1件は2年目から支援) と2件の継続事業について、事業進捗状況などの管理・調整役である事業管理機関として効率的な事業運営を行った。

また、過去のサポイン事業16件の各実施機関に事業化状況のフォローアップ調査を行った。

※Go-Tech 事業：基盤技術分野の新技术・新事業開発を促進する、経産省補助事業

対象は中小企業・大学・高専・公設試上限3年間9,750万円、

補助率：中小企業2/3、公設試等 定額

	分野	件名	補助先	実施状況
継続	機械制御	安全性を劇的に向上させる手術支援ロボット用臓器誤接触回避システムの開発 【令和5年度～令和7年度予定】	F. MED(株) 九州大学	(令和5年度採択事業) 今年度の計画目標は達成 次年度も研究開発を継続予定
	測定技術	家畜感染症拡大防止を目的とする現場で迅速に判断できる高速・高感度簡易病原体検出キットの開発 【令和5年度～令和7年度予定】	(株)HaKaL 北海道大学 熊本大学 久留米大学 他1社	(令和5年度採択事業) 今年度の計画目標は達成 次年度も研究開発を継続予定
新規	バイオ	アクアポリン FO (正浸透) 膜によるバイオガスプラント消化液の大容量濃縮法の開発 【令和5年度～令和6年度】	バイオマスリサーチ(株) 他1社	(令和5年度第2回採択事業) KOIC は令和6年度のみ事業管理機関 今年度の計画目標は達成 今年度で事業終了
	材料製造プロセス	生分解可能な大豆樹脂を用いた環境性能と耐久性を両立した路面標示塗料の研究開発 【令和6年度～令和8年度予定】	田川産業(株) 九州工業大学	(令和6年度採択事業) 今年度の計画目標は達成 次年度も研究開発を継続予定
	精密加工	病理標本製作における切出し工程において切断面の組織損傷を抑えることが出来る安全性が高い切断工法の開発 【令和6年度～令和8年度予定】	(株)ファインテック 他1社	(令和6年度採択事業) 今年度の計画目標は達成 次年度も研究開発を継続予定

(4) 他機関との連携事業

【自主事業】 (24千円)

産業支援機関コーディネータ交流会 (再掲) や九州・沖縄地域産業連携推進会議に参加し、コーディネータや九経局、中小機構、産総研等の関係機関と情報交換を行った。

実施日	会議名	主な目的
1月23日	産業支援機関コーディネータ交流会	KICC 構成機関間のコーディネータの顔が見える関係づくり
6月4日 2月13日 2月27日	九州・沖縄地域産業技術連携推進会議 広域連携推進検討W/G	九州・沖縄各県公設試及び産業技術総合研究所九州センターの広域連携に資する事項協議及び広域連携を促進

3. 普及啓発事業

6,951千円

(1) グリーントランスフォーメーション (GX) 研究会

【自主事業】 (3,091千円)

(うちJKA事業850千円含む)

産学官連携によるカーボンニュートラル実現に向けた現状の取り組みと課題について、九州経済産業局や九州大学などの関係機関と情報共有、意見交換を実施した。その結果、中小企業の取り組み気運が重要であり、当面の取り組みとして、今年度はカーボンニュートラル普及啓発セミナーを九州内3都市で開催した。参加者は3か所合計で207名、総合満足度は3か所合計で80%となった。

開催日/場所	プログラム
10月1日 熊本市 参加者:61名 総合満足度: 68%(大いに満足8%、満足60%)	・開催挨拶：(一財)九州オープンイノベーションセンター 会長 瓜生 道明 ・基調講演：アークエルテクノロジーズ(株) 代表取締役 宮脇 良二氏 ・講演：熊本県 環境立県推進課 政策監 若杉 誠氏 アークエルテクノロジーズ(株) マネジャー 小堺 理史氏 (株)TAKATA PAPER PRODUCTS 代表取締役 高田 加代子氏 (一社)グリーンコープ共同体 カarbonニュートラル推進事務局 棚町 伸良氏 ・パネルディスカッション：登壇者によるパネルディスカッション ・名刺交換会及び交流会
10月7日 鹿児島市 参加者:51名 総合満足度: 93%(大いに満足25%、満足68%)	・開催挨拶：(一財)九州オープンイノベーションセンター 常務理事 山田 真治 ・基調講演：アークエルテクノロジーズ(株) 代表取締役 宮脇 良二氏 ・講演：鹿児島県エネルギー対策課エネルギー高度化係主事 福留 大晴氏 アークエルテクノロジーズ(株) マネジャー 小堺 理史氏 (株)イワテック エネルギーソリューション部 部長 鶴丸 将太郎氏 霧島酒造(株)グリーンエネルギー部 課長 東森 義和氏 ・パネルディスカッション：登壇者によるパネルディスカッション ・名刺交換会及び交流会
12月4日 北九州市 参加者:95名 総合満足度: 81%(大いに満足19%、満足62%)	・開催挨拶：(一財)九州オープンイノベーションセンター 会長 瓜生 道明 ・基調講演：アークエルテクノロジーズ(株) 代表取締役 宮脇 良二氏 ・講演：北九州市産業経済局未来産業推進担当課長 岩本 真幸氏 アークエルテクノロジーズ(株) マネジャー 小堺 理史氏 小倉合成工業(株) 製造部 部長 原 雅宏氏 サウンドピュア(株) 代表取締役社長 坂井 英之氏 ・パネルディスカッション：登壇者によるパネルディスカッション ・名刺交換会及び交流会

(2) 社会課題解決のためのソーシャルイノベーションプロジェクト

【自主事業】（1,717千円）

持続的な成長やESG投資への対応の重要性が指摘される中で、さまざまな社会的な課題について事業を通して解決していくことは、企業価値を高めるとともに、新たな分野を切り拓くことにもつながるため、一般社団法人ユヌス・ジャパンと連携して、「ソーシャルビジネス」を創出する「社会課題解決のためのソーシャルイノベーションプロジェクト」講座を開催した。

ソーシャルビジネスのビジネスプランを構想している人を対象に、全7回のインプットセミナーと各参加者のビジネスプランに対し、メンターによるアドバイスを行うワークショップを通じて、各参加者がビジネスプランのブラッシュアップを実施し、最終回ではプレゼン及び講評を行った。

開催日・参加者数	プログラム
第1回 7月10日 WEB参加者:46名 会場参加者:20名 合計:66名	1.「地域・社会課題解決型ビジネスの創出に向けて」 九州経済産業局 総務企画部 企画調査課 課長 山口 寛 氏 2.「福岡市スタートアップ支援について」 福岡市 経済観光文化局 創業支援課創業推進係 係長 松尾 彩佳 氏 3.「なぜ今の社会に社会起業家がもとめられているか」 一般社団法人ユヌス・ジャパン 代表理事 岡田 昌治 氏
第2回 8月1日 WEB参加者:23名 会場参加者:21名 合計:44名	1.「ソーシャルビジネス ケースメソッド -ケースを体験しながら学ぶ-」 九州大学 名誉教授/中村学園大学 特任教授 星野 裕志 氏 2.「事例紹介①」 オングリットホールディングス株式会社 社長室 原 由紀 氏 3.「事例紹介②」 株式会社マイソル 代表取締役 CEO 福澤 久 氏 4.「事例紹介③」 WorkStep 株式会社 代表取締役 田中 彩 氏
第3回 9月12日 会場参加者:27名	1.「ソーシャルコンセプトをつくる」 株式会社ボーダレス・ジャパン ボーダレスアカデミー代表 半澤 節 氏 2.ワークショップ
第4回 10月10日 会場参加者:30名	1.「持続可能なビジネスモデルを考える」 株式会社ボーダレス・ジャパン ボーダレスアカデミー代表 半澤 節 氏 2.ワークショップ
第5回 11月14日 会場参加者:19名	「収支計画&成長ロードマップを描く」 1. 収支計画の目的・意義 2. 収支計画の基本構造 3. 成長ロードマップを描く（演習有り） 4. 収支計画の立案・見直しステップ（演習有り） 5. 社会とつながる道具 6. 最後に PwC Japan 有限責任監査法人 執行役 宮村 和谷 氏
第6回 12月12日 会場参加者:21名	1.「魅せるプレゼンテーションとは」 非営利株式会社 eumo 創業者・共同代表取締役 鎌倉投信創業者 新井 和宏 氏 2.「休眠預金活用事業等の応募をめざす」 一般財団法人 日本民間公益活動連携機構（JANPIA） シニア・プロジェクト・コーディネーター 鈴木 均 氏

第7回 2月13日 会場参加者:20名	1. ビジネスモデル提案参加者 11 名によるプレゼン 2. メンター参加者による講評 3. EY 新日本有限責任監査法人及びユヌス・ジャパンによる講評 4. 瓜生会長講評
---------------------------	---

(3)九州経済を考える懇談会

【自主事業】（236千円）

九州の経済6団体のトップ*が一堂に会し、「九州経済のあり方や課題及び具体的な政策」を議論し、九州地域戦略会議・九州知事会および国等へ意見具申・要望を行う懇談会を、共同事務局の（一社）九州経済連合会および（公財）九州経済調査協会と連携して開催した。

※（一社）九州経済連合会会長、（一財）九州オープンイノベーションセンター会長、九州商工会議所連合会会長、九州経済同友会代表委員、九州経営者協会会長、（公財）九州経済調査協会理事長

(4)地域技術交流事業

【自主事業】（593千円）

（九州・沖縄地区国立大学法人産学官連携関連センター長等会議）

九州、沖縄地区の国立大学法人と産業界等との研究業務の円滑な遂行を図ることを目的に、関連法人と当財団がネットワークを構築し、産学官連携に関する現状と課題、協力体制等について意見交換を行った。今年度は鹿児島大学が当番校（議長）となり、参加者は9大学、5機関から25名が参加した。

開催日	場所	意見交換テーマ
11月6日	鹿児島大学	・産学連携人材の確保、育成、共有について ・財源の確保について

(5)カーボンニュートラル（CN）普及啓発事業

【自主事業】（1,313千円）

カーボンニュートラルを推進するため、九州経済連合会等と連携し、九州の再生可能エネルギーのポテンシャルを踏まえた産業化を産学官一体となって推進する「再生可能エネルギーの産業化を目指すアクションプラン（九州モデル）」実現の一助として、展示会への出展（次表①）、検討会・委員会を開催（次表②）した。

また、K-RIPと連携し、カーボンニュートラルにつながる海外事業展開の支援として、8月に環境事業等を展開している企業3社と台湾・台北市等を訪問し、現地企業・政府機関と商談や次年度の交流に向けた意見交換を行い、案件組成に向けた機密保持契約を1件締結した（次表③）。2月には環境・一次産業に関する事業を展開している企業6社及び行政機関2者とベトナム・ホーチミン市等を訪問し、現地企業・政府機関と商談や意見交換を行った（次表④）。

① 展示会出展

展示会名称	開催日	開催場所	概要
エコテクノ2024	7月3日 ～5日	西日本総合展示場 (北九州市)	・「再生可能エネルギー産業化推進委員会」の活動・取り組みの紹介 ・大分県の佐伯重工業(水素)、宮崎県のシステム技研(風力)、佐賀県の地中熱利用を出展 ・全体来場者数：17,224名 ・当ブースへの訪問者数：約100名

② 会議開催

会議名	開催日	開催場所	概 要
再生可能エネルギー産業化推進委員会	第1回 10月3日	九経連	委員長：九州大学 副学長 佐々木 一成 氏 講演「九州の再エネポテンシャルについて」 九州大学副学長 佐々木 一成 氏 出席者：25名
	第2回 3月27日		委員長：九州大学 副学長 佐々木 一成 氏 講演「再生可能エネルギー・電力サービス事業における取り組み」 丸紅(株) 電力新事業部 第二課長 細川 啓介 氏 出席者：26名
水素エネルギー産業化実務者会議	第1回 9月17日	オンライン	座長：九州大学大学院工学研究院教授 伊藤 衡平 氏 議事：水素ステーション適地マップの更新方法 水素ステーションの整備目標の見直し 他 出席者：23名
地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議	第1回 8月30日	オンライン	座長：九州大学大学院工学研究院教授 藤光 康宏 氏 講演「大分県九重地域における超臨界地熱資源量調査」 九州大学大学院 工学研究院 准教授 西島 潤 氏 出席者：24名
	第2回 1月17日	熊本市	座長：九州大学大学院工学研究院教授 藤光 康宏 氏 講演「『わいたモデル』による地域と共生しうる地熱発電事業の展開」 ふるさと熱電株式会社 代表取締役 赤石 和幸 氏 出席者：25名
海洋エネルギー産業化実務者会議	第1回 8月26日	長崎市	座長：佐賀大学海洋エネルギー研究所教授 池上 康之 氏 議事：海エネアクションプランに係る令和 6 年度の取組状況 他 出席者：17名
	第2回 2月7日	長崎市	座長：佐賀大学海洋エネルギー研究所教授 池上 康之 氏 施設見学：長崎海洋アカデミートレーニング施設 出席者：18名

③ 台湾現地調査ミッション

期 間	参加者	概 要
8月25日～ 8月31日	企業3社	・現地企業等と10件の商談・意見交換を実施。実地試験及び製品の試作等の提案、並びに具体的協議に向けた機密保持契約の締結などの成果を得た ・現地の政府機関と令和 7 年度の交流内容に関する意見交換を実施

④ ベトナムミッション

期 間	参加者	概 要
2月16日～ 2月22日	企業6社、 行政機関2者	・現地企業や政府機関との19件の商談や意見交換を実施 ・具体的協議に向けた機密保持契約2件を締結

(1)九州ネクストリーダー塾

【自主事業】(2, 013千円)

(うちJKA事業172千円含む)

中小企業や団体の経営幹部およびネクストリーダー層を対象として、「生成AI」をテーマに『九州ネクストリーダー塾2024』を開催した。

今年度は第1期と第2期に分け、第1期、第2期とも1日目はインプットセミナーをオンラインで開催し、2日目は参加者全員が実際にChatGPT 4.0（有料版）を使って対面でワークショップを実施した。計4回の開催で延べ380名が参加した。

「生成AI」は非常に関心が高く、参加申し込み者数及び参加者数共に過去最高だった。ワークショップでは、生成AIを使うことで、各参加者が抱えている業務改革テーマの解決に資するアプリケーションを比較的容易に製作できる実体験が得られたことから、参加者アンケート結果でもChatGPTを使ったワークショップの満足度が非常に高かった。課題としてはワークショップの時間が5時間だったため、長いと感じる参加者もいた。

期	開催日	概 要
第1期	5月30日	テーマ：生成AI時代における事業経営戦略 講 師：㈱DXパートナーズ シニアパートナー 村上 和彰 氏 参加者：165名 満足度：81%（大いに満足 34%、満足 47%）
	6月20日	テーマ：ChatGPT とともに創る生成AI時代のビジネスアイデア 講 師：九州先端科学技術研究所 イノベーションアーキテクト 野中 広文 氏、上田 健次 氏 参加者：34名 満足度：93%（大いに満足 62%、満足 31%）
第2期	7月25日	テーマ：生成AIを活用した今後のビジネスプロセスの姿 講 師：㈱DXパートナーズ シニアパートナー 村上 和彰 氏 参加者：154名 満足度：63%（大いに満足 13%、満足 50%）
	8月22日	テーマ：ChatGPT を活用した業務用プロンプトの開発 講 師：九州先端科学技術研究所 イノベーションアーキテクト 野中 広文 氏 参加者：27名 満足度：93%（大いに満足 74%、満足 19%）

(2)若手研究者海外研究交流支援事業

【自主事業】(5, 679千円)

電力・エネルギー分野における九州の若手研究者の国際的な感覚や海外との人的ネットワーク構築により九州の研究分野のグローバル化を図ることを目的に、大学・高専に所属する工学系・理学系の若手研究者の長期・短期留学および国際研究集会参加を支援している。

今年度は、外部委員で構成する選考委員会で選考の結果、後期の短期国外留学に1名、国際研究集会参加に5件の研究内容を、次年度前期の短期国外留学に1名、国際研究集会参加に2件の研究内容を採択した。

派遣した研究者からは、帰国報告として報告書提出を求め、研究・発表内容の公表及び情報共有を行っている。

区分	研究件名／研究者所属・役職	渡航先	渡航期間	助成金額 (千円)
(後期) 短期国外留学	光-物質強結合条件下における電子移動メカニズムの 解明 (九州大学 工学府 応用化学専攻 分子生命工 学コース 博士課程前期 1 年)	シェフィールド (英国)	3 か月	1,150
(後期) 国際研究集会	解離 Zn3P2ドープ光源を用いた分子線LEIS法に よる ZnTe の p 型伝導制御と ZnTe 太陽電池への 応用 (佐賀大学大学院 理工学研究科 理工学専攻 博士課程後期 2 年)	サフランシス (米国)	7 日間	300
	機械学習を用いたプラズマ発光による SiO2 膜特性 予測 (九州大学 マス・フィア・インダス研究所 学術研究 員)	エアフルト (ドイツ)	7 日間	350
	音波接合を用いた REBCO 線材の金属安定化層の低 抵抗半田炉接合 (九州大学大学院 システム情報科 学府 電気電子工学専攻 修士課程 2 年)	サントレクティー (米国)	6 日間	290
	シンクロトロン放射光を用いた変形誘起マルテンサイト変態の 3 次元その場解析 (九州大学 工学府 機械工学専攻 博士課程 1 年)	ザグレブ (クロアチア)	7 日間	350
	飽和流動沸騰熱伝達相関を補正するための機械学 習に基づくアプローチ (佐賀大学 理工学部 機械工学 部門 助教)	ボルル (米国)	5 日間	230
(次年度・前期) 短期国外留学	「分子レベル」錯体を基盤とした持続可能な光エネルギー 変換材料の開発 (九州大学大学院 工学府 応用 化学専攻 修士課程 2 年)	マインツ (ドイツ)	3 か月	1,000
(次年度・前期) 国際研究集会	逆 SK モードを用いたサファイヤ基板上への Zn1-xMgxO 単結晶薄膜成長:バッファ層堆積速度の影響 (九州 大学大学院 システム情報科学府 電気電子工学専攻 修 士課程 1 年)	エクスアンブール ヴァンス (フランス)	8 日間	320
	電気二重層キャパシタにおける Mg イオンの脱溶媒和に有 効なカーボン細孔構造の解明 (長崎大学大学院 総合 生産科学科 助教)	ホルト (ホルトカール)	9 日間	350

5. 情報発信事業

1, 6 5 9 千円

各種手段・機会を利用して K O I C の認知度向上を図った。

(1) デジタルメディアを活用した情報発信

【自主事業】 (9 6 0 千円)

ホームページ、メールマガジンおよび Facebook、YouTube 等の SNS も活用し、イベント・セミナー情報、関連施策等の公募情報等の発信を行った。ホームページは情報を探し易く・使い易くなるよう不断の改善を行った。

イベント・セミナー等は、より多くの皆様に参加いただけるよう、ハイブリット形式での開催にも積極的に取り組んだ。

令和7年3月末現在

主な内容	HP 更新：51 回、メルマガ配信：（定期）24 回、（事業個別）98 回、 Facebook 配信：38 回、他
------	--

(2)活字媒体を活用した情報発信

【自主事業】（699千円）

K O I C 設立から4年が経過し事業内容が変化してきたため、設立時に作成したパンフレットを見直し、改訂を行った。併せて、英語版の作成も行った。

K O I C の活動内容と成果をまとめたK O I C 年報（Y e a r B o o k 2 0 2 3）を作成し、役員や賛助会員等に配布を行った。

6. 収益事業

【自主事業】収入概算 11,239千円

(1)成功報酬型コーディネート事業

（収入11,239千円）

成功報酬型コーディネート事業は、事業課題を抱える中小企業とK O I C が契約を結び、成功報酬型コーディネータが契約企業に出向き、経営層との面談による伴走型支援を行った結果、契約企業が資金の獲得、利益の発生等が生じた場合にK O I C が成功報酬を受け取る事業。

支援内容は、定期的なコンサルタント、知財の取得と売却、試作の実施、資金（補助金等）獲得支援、販路開拓、等、契約企業の要望に応じて実施する。

今年度は契約継続中の13社を中心に72件の支援活動を行い、成功報酬として11,239千円を受け取った。

しかしながら、本事業はK O I C の前身である九州産業技術センター時代の平成27年から実施している伴走型支援の先駆けであったが、九州内にも数多くの支援機関、コンサルタントが育ち、当財団による先導的な役割は果たせたことから、事業開始から10年となる今年度末をもって終了させた。

① 活動実績

区分	令和6年度 (件数)	概 要
新規企業発掘	1	優位な技術を有し、新製品開発・市場開拓を目指す中小企業の調査・発掘等
契約前 プレ支援事業	0	要素技術・コア技術の発掘 事業化の課題等の抽出と解決方法等の提示 知財の有効活用等の提示等
契約後支援事業	71	事業化計画の検討 知財活用先、試作先、共同開発相手、販売先等の探索と交渉 成功報酬契約項目の実践等
合計	72	—

② 成功報酬型の契約と報酬実績

■ 成功報酬額

	令和6年度
成功報酬額（千円）	11,239千円

■継続契約 13件

企業	支援事業	支援内容	成功報酬
A 社	販路開拓支援	・製品化支援 ・製品販売	・試作品開発 15 万円/件 ・当該製品の利益の 10% ・契約解除(R7.3 末)
B 社	ロボット開発支援 新規事業に係る支援	・試作品の開発 ・特許等の知財対応 ・量産体制の構築 ・製品販売 ・ブランディングマッチング支援 ・販路開拓支援	・試作品完成時 50 万円 ・特許登録時 5 万円/件 ・量産ライン完成時 50 万円 ・当該製品の利益の 20% ・マッチング契約 50 万円/件 ・建築契約の利益の 20% ・契約解除(R7.3 末)
C 社	新規事業に係る支援 販路開拓支援 事業購入 資金獲得支援	・開発コンサル ・顧客開拓 ・許認可取得支援 ・資金(補助金等)獲得のための申請に係る支援	・開発コンサル料 50 万円/年 ・当該製品の利益の 10% ・事業買収金額の 10% ・医療許認可申請 5 万円/回 ・獲得資金の 5% ・事業譲渡(R7.3 末)
D 社	事業化支援	・原価計算 ・製造技術管理 ・試作費用計算	・当該事業の利益の 20% ・契約解除(R6.8 末)
E 社	知財戦略 新規事業に係る支援 資金獲得支援	・知財戦略の立案、実行 ・資金(補助金等)獲得のための申請に係る支援	・10 万円/月 ・獲得資金の 5% ・事業譲渡 (R6.11 末)
F 社	事業化支援	・販路開拓支援 ・知財戦略支援	・開発製品の利益の 15% ・特許出願 3 万円/件 ・契約解除(R7.3 末)
G 社	事業化支援 資金獲得支援	・製品開発支援 ・事業化マネジメント ・新事業創出 ・資金獲得申請支援	・10 万円/月 ・獲得資金の 5% ・契約解除(R6.4 末)
H 社	事業化支援	・製品開発支援 ・事業化マネジメント ・新事業創出	・10 万円/月 (4 か月) ・具体的支援内容発生まで ・契約解除(R7.3 末)
I 社	共同研究開発・技術提携 支援 事業有償譲渡	・資金提供契約支援 ・有償譲渡契約支援	・提供支援、提携料の 20% ・契約解除(R7.3 末)
J 社	資金獲得支援	・資金(補助金等)獲得のための申請に係る支援	・着手金 10 万円×2 か月 ・獲得資金の 10% ・契約解除(R7.5 予定)
K 社	資金獲得支援	・資金(補助金等)獲得のための申請に係る支援	・着手金 10 万円×2 か月 ・獲得資金の 10% ・契約解除(R7.3 末)
L 社	資金獲得支援	・資金(補助金等)獲得のための申請に係る支援	・着手金 10 万円×2 か月 ・獲得資金の 10% ・契約解除(R7.3 末)
M 社	資金獲得支援	・資金(補助金等)獲得のための申請に係る支援	・着手金 10 万円×2 か月 ・獲得資金の 10% ・契約解除(R7.3 末)

以 上

令和6年度事業実績 対予算比較表

(参 考)

I 事業費用

(単位：千円)

事業内容	決算額	予算額	差 異
1 振興支援事業			
(1) 世界のオープンイノベーション拠点との交流事業	3,127	4,500	△ 1,373
(2) 地域・社会課題解決の担い手(中小企業)支援のためのエコシステム創出事業	2,001	2,000	1
(3) 九州・大学発ベンチャー育成支援事業	5,590	10,200	△ 4,610
(4) 九州・大学発ベンチャービジネスプランコンテスト支援事業	1,509	1,600	△ 91
(5) 中小企業・小規模事業者のカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素経営普及促進事業	1,748	2,000	△ 252
(6) 九州の戦略産業の振興	33,537	28,070	5,467
小 計	47,510	48,370	△ 860
2 産業技術振興事業			
(1) オープンイノベーションによる産業技術の振興	1,662	2,700	△ 1,038
(2) 九州Earth戦略Ⅱ実現に向けた新事業創出事業 (JKA)	12,892	18,168	△ 5,276
(3) 地域中核企業・中小企業等連携支援事業	153,653	93,485	60,168
(4) 他機関との連携事業	24	260	△ 236
小 計	168,230	114,613	53,617
3 普及啓発事業			
(1) グリーントランスフォーメーション (GX) 研究会	2,241	1,044	1,197
(2) 社会課題解決のためのソーシャル・イノベーションプロジェクト	1,717	2,000	△ 283
(3) 九州経済を考える懇談会	236	1,200	△ 964
(4) 地域技術交流事業	593	400	193
(5) カーボンニュートラル (CN) 普及啓発事業	1,313	2,000	△ 687
小 計	6,101	6,644	△ 543
4 人材育成事業			
(1) 九州ネクストリーダー塾	1,841	1,348	493
(2) 若手研究者海外研究交流支援事業	5,679	6,000	△ 321
小 計	7,520	7,348	172
5 情報提供事業			
(1) デジタルメディアを活用した情報発信	960	2,630	△ 1,670
(2) 活字媒体による情報発信	699	1,454	△ 755
小 計	1,659	4,084	△ 2,425
実施事業 計	231,020	181,059	49,961

II 事業収益

事業内容	決算額	予算額	差 異
6 収益事業			
(1) 成功報酬型コーディネート事業	11,239	9,000	2,239
その他会計（産業技術振興支援） 計	11,239	9,000	2,239

(注) 消費税関連費用等を除く。

Ⅱ 役員会等に関する事項

1 理事会

- 第1回理事会〔令和6年 4月30日〕(書面開催)
 - ・決議事項 : (1) 評議員会の決議の省略 (2) 評議員会の決議事項
- 第2回理事会〔令和6年 6月 5日〕
 - ・決議事項 : (1) 令和5年度事業報告書 (2) 令和5年度決算報告書 (3) 令和5年度公益目的支出計画実施報告書 (4) 令和6年度定時評議員会の日時、場所及び議題 (5) 役員等賠償責任保険の締結 (6) 顧問1名の選任 (7) 企画委員21名の選任
 - ・報告事項 : (1) 令和5年度資産運用実績報告 (2) 2024年度自転車等機械振興事業に関する補助金交付決定内容 (3) 職務執行状況報告
- 第3回理事会〔令和6年 6月21日〕(書面開催)
 - ・決議事項 : (1) 会長(代表理事)、専務理事、常務理事の選定、使用人職務の委嘱
- 第4回理事会〔令和6年11月 1日〕(書面開催)
 - ・決議事項 : (1) 企画委員1名の選任 (2) 評議員会の決議の省略 (3) 評議員会の決議事項
- 第5回理事会〔令和7年 2月18日〕(書面開催)
 - ・決議事項 : (1) 令和6年度第4回評議員会の日時、場所及び議題
- 第6回理事会〔令和7年 3月14日〕
 - ・決議事項 : (1) 令和7年度事業計画(案) (2) 令和7年度収支予算(案) (3) 役員等賠償責任保険の締結
 - ・報告事項 : (1) 令和6年度事業の経過 (2) 令和6年度決算見通し (3) 職務執行状況報告

2 評議員会

- 第1回評議員会〔令和6年 5月15日〕(書面開催)
 - ・決議事項 : (1) 理事1名の選任 (2) 評議員1名の選任
- 定時評議員会〔令和6年 6月21日〕
 - ・決議事項 : (1) 令和5年度決算報告書 (2) 評議員9名の選任 (3) 理事13名の選任 (4) 監事2名の選任
 - ・報告事項 : (1) 令和5年度事業報告書 (2) 令和5年度公益目的支出計画実施報告書
- 第3回評議員会〔令和6年11月13日〕(書面開催)
 - ・決議事項 : (1) 評議員1名の選任
- 第4回評議員会〔令和7年 3月26日〕(オンライン併用)
 - ・決議事項 : (1) 令和7年度事業計画(案) (2) 令和7年度収支予算(案)
 - ・報告事項 : (1) 令和6年度事業の経過 (2) 令和6年度決算見通し

3 企画委員会〔令和7年2月26日〕(オンライン併用)

- ・令和6年度事業の経過(案)、令和7年度事業計画(案)

Ⅲ 当財団の概況

1 設立年月日等

昭和60年 6月14日 財団法人設立(名称：九州産業技術センター)
平成24年 4月 1日 一般財団法人移行
令和 2年 4月 1日 九州オープンイノベーションセンターへ名称変更
(九州産業技術センターを存続法人、九州地域産業活性化センターを消滅法人とする合併による)

2 定款に定める目的

この法人は、九州地域において、オープンイノベーション等による産業技術の振興及び新事業の創出に関する諸事業を総合的かつ効率的に推進することにより、九州地域の活性化を図り、もって我が国経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) イノベーション等に関する情報の収集及び提供
- (2) 産業技術の振興に関する支援
- (3) 新事業の創出に関する支援
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 会員の状況

種 類	当年度末	前年度末比増減
基 金 会 員	277 法人	0
賛 助 会 員	77 法人	+ 2
合 計	354 法人	+ 2

(注)・基金、賛助双方の会員は 38 法人
・賛助会員は休会 85 法人を除く

5 主たる事務所

福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目13番24号

6 役員等に関する事項（令和7年3月31日現在）

(1) 理事

代表理事 瓜 生 道 明 (九州電力㈱ 代表取締役会長)
専務理事 今 崎 正 明 常勤
常務理事 山 田 真 治 常勤
常務理事 原 正 常勤
兼事務局長

理 事	京 谷 忠 幸	(株)ピーエムティー 代表取締役)
"	坂 本 達 宣	(有)坂本石灰工業所 代表取締役)
"	高 田 洋	(株)福岡銀行 取締役専務執行役員)
"	田 口 智 之	(T O T O(株) 取締役常務執行役員)
"	田 中 実	(トヨタ自動車九州(株) 技術本部本部長)
"	豊 田 康 弘	(西部ガスホールディングス(株)取締役常務執行役員)
"	永 田 潔 文	(学校法人福岡大学 学長)
"	松 本 恭 子	(九州商工会議所連合会 常任幹事)
"	山 根 久 資	(九州旅客鉄道(株) 常務執行役員 総務部長)

(2) 監事

岩 下 酉 紀	(株)肥後銀行 執行役員 九州エリアマネージャー長兼福岡支店長)
濱 平 憲 一	(九州電力(株) ビジネスソリューション統括本部 業務本部部長 (経理担当))

(3) 評議員

井 上 和 之	(株)西日本シティ銀行 法人ソリューション部部長)
大 倉 正 彦	(株)安川電機 執行役員 生産本部長)
岡 松 宏 治	(九電テクノシステムズ(株) 代表取締役社長)
谷 本 潤	(国立大学法人九州大学 理事・副学長)
土 屋 直 知	(株)正興電機製作所 代表取締役会長)
縄 田 真 澄	((公財) 九州経済調査協会 理事長)
堀 江 広 重	((一社) 九州経済連合会 専務理事)
森 慎 二	(西日本鉄道(株) 執行役員)
安 川 仁	(株)九電工 上席執行役員)

(4) 顧問

服 部 誠太郎	(福岡県知事)
山 口 祥 義	(佐賀県知事)
大 石 賢 吾	(長崎県知事)
木 村 敬	(熊本県知事)
佐 藤 樹一郎	(大分県知事)
河 野 俊 嗣	(宮崎県知事)
塩 田 康 一	(鹿児島県知事)
武 内 和 久	(北九州市長)
高 島 宗一郎	(福岡市長)
大 西 一 史	(熊本市長)

(5) 参与

池 田 治 彦	(三菱重工業(株) エナジードメイン 九州火力部・部長)
上 野 秀 寿	(株)大分銀行 福岡支店兼博多支店 支店長)
上 山 眞太郎	(株)鹿児島銀行 福岡支店長兼地域支援部福岡事務所長)
戸 谷 信 之	(株)佐賀銀行 営業統括本部 本部長代理)
長 友 勇 生	(株)宮崎銀行 福岡支店長)
日 浦 章 英	(西日本電信電話(株) 九州支店 ビジネス営業部長)
平 田 和 久	(株)筑邦銀行 執行役員 福岡営業部長兼赤坂門支店長)
森 田 大 輔	(株)十八親和銀行 福岡営業部 営業部長)

(6) 企画委員

谷 本 潤	(国立大学法人 九州大学 理事・副学長)
中牟田 晃	(国立大学法人 九州工業大学 イノベーション本部 産学イノベーションセンター長)
豊 田 一 彦	(国立大学法人 佐賀大学 理事・副学長)
喜 安 千 弥	(国立大学法人 長崎大学 情報データ科学部・大学院総合生産科学研究科 教授)
金 岡 省 吾	(国立大学法人 熊本大学 副学長(地方創生・地域連携担当))
劉 孝 宏	(国立大学法人 大分大学 理工学部理工学科・機械工学プログラム 教授)
明 石 良	(国立大学法人 宮崎大学 理事・副学長)
川 畑 秋 馬	(国立大学法人 鹿児島大学 大学院理工学研究科 教授)
太郎丸 眞	(学校法人 福岡大学 工学部電子情報工学科 産学官連携センター長・教授)
倪 宝 栄	(学校法人 福岡工業大学 副学長 総合研究機構長)
村 田 賢 彦	(国立研究開発法人産業技術総合研究所 九州センター 産学官連携推進室 室長)
松 本 一 道	(九州電力(株) テクニカルソリューション統括本部 総合研究所 執行役員・所長)
古 閑 裕一郎	(西部ガス(株) 経営企画部 部長)
秦 啓 二	(日本製鉄(株) 九州製鉄所 生産技術部 部長)
大 石 邦 嗣	(西日本電信電話(株) 九州支店 ビジネス営業部 ビジネス推進部門 部門長)
池 田 治 彦	(三菱重工業(株) エナジードメイン 九州火力部・部長)
松 尾 智 弘	(株)安川電機 技術開発本部 技術連携推進部 部長)
岡 田 拓 也	(デンカ(株) 大牟田工場 セラミックス研究部 部長)
案 浦 浩 二	((公財) 九州経済調査協会 業務部 部長)
久 保 文 一	((一社) 九州経済連合会 経営企画室 室長)
荒 牧 敬 次	((公財) 九州先端科学技術研究所 専務理事・副所長)

7 職員に関する事項

職 員 数		前年度末比増減
計	19 名	+ 1 名

(注) 常勤理事 3 名、他の機関からの出向者を含む。

8 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の推移

(単位：千円)

事業年度 区分	2 年 3 月期	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期
経 常 収 益	283,792	283,424	197,478	283,203	303,420
経 常 費 用	319,049	307,317	236,885	316,420	345,407
評価損益等調整前 当期経常増減額	△35,257	△23,893	△39,407	△33,217	△41,988
評 価 損 益 等	26,524	64,062	5,670	69,521	△30,490
当期経常外増減額	48,488	10,307	5,345	0	4,846
当期一般正味財産増減額	39,755	50,462	△28,392	36,303	△67,631
一般正味財産期末残高	1,035,579	1,086,041	1,057,649	1,093,953	1,026,321
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000
正 味 財 産 期 末 残 高	1,365,579	1,416,041	1,387,649	1,423,953	1,356,321
資 産 合 計	1,532,728	1,585,457	1,438,812	1,469,728	1,407,508
負 債 合 計	167,149	169,416	51,163	45,775	51,186
正 味 財 産	1,365,579	1,416,041	1,387,649	1,423,953	1,356,321

〔参考〕基本財産運用益及び特定資産運用益の推移

事業年度 区分	2 年 3 月期	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期
基 本 財 産 運 用 益	1,678	1,631	1,503	1,518	2,461
特 定 資 産 運 用 益	43,957	43,180	35,998	32,377	27,569
合 計	45,635	44,811	37,502	33,894	30,030

9 その他

令和 6 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 3 4 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。